



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 丹羽 俊介

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,822,039	3.7	662,023	6.9	583,569	3.5	395,502	0.7
29年3月期	1,756,980	1.1	619,564	7.1	563,973	10.3	392,913	16.4

(注) 包括利益 30年3月期 404,198百万円 (1.1%) 29年3月期 399,856百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2,015.48	—	13.8	7.3	36.3
29年3月期	1,996.52	—	15.7	9.2	35.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 603百万円 29年3月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,908,682	3,084,739	34.3	15,602.66
29年3月期	7,052,675	2,726,729	38.2	13,681.22

(参考) 自己資本 30年3月期 3,055,410百万円 29年3月期 2,692,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	609,595	△1,676,489	1,434,788	782,454
29年3月期	580,565	△1,909,547	1,425,188	414,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	26,595	6.8	1.1
30年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	27,580	6.9	1.0
31年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		6.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	908,000	0.9	374,000	0.6	334,000	0.2	230,000	4.1	1,174.51
通期	1,844,000	1.2	663,000	0.1	584,000	0.1	404,000	2.1	2,063.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	206,000,000 株	29年3月期	206,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,173,749 株	29年3月期	9,200,886 株
② 期末自己株式数	30年3月期	196,233,039 株	29年3月期	196,799,182 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する当社株式(期末自己株式数:30年3月期 972,900株、期中平均株式数:30年3月期 566,089株)を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,427,444	3.4	625,293	4.9	547,645	1.2	384,410	0.7
29年3月期	1,380,770	1.7	595,821	6.8	541,289	10.3	381,898	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,956.94	—
29年3月期	1,938.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	8,726,438		2,929,880		33.6	14,946.24		
29年3月期	6,814,357		2,582,839		37.9	13,110.81		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,929,880百万円 29年3月期 2,582,839百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	719,000	1.0	359,000	1.0	319,000	0.4	223,000	0.3	1,137.59
通期	1,438,000	0.7	631,000	0.9	552,000	0.8	386,000	0.4	1,969.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成30年4月27日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、引き続きグループ全体で、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、N700A（3次車）の投入を進めました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」の会員以外のお客様にもご利用いただける東海道・山陽新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」を開始し、「エクスプレス予約」とあわせて、ご利用拡大に向けた取組みを推進するなど積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、南アルプストンネル（静岡工区）等で工事契約を締結しました。また、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。既に工事に着手している南アルプストンネル（山梨工区）では斜坑、先進坑に続き、3月に本坑の掘削を開始するとともに、南アルプストンネル（長野工区）では斜坑の掘削、品川駅（北工区・南工区）では地中連続壁の工事を行ったほか、名古屋駅、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。さらに、品川駅（非開削工区）、愛知県の坂下非常口、山梨県の第四南巨摩トンネル等で本格的な土木工事に着手しました。加えて昨年9月に、全国新幹線鉄道整備法第9条に基づき、電気設備を中心とした中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その2）の認可申請を行い、3月に認可を受けました。そのほか、3月に、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第14条に基づき、中央新幹線品川・名古屋間の大深度地下使用の認可申請を行いました。資金面では、中央新幹線の建設の推進のため、財政投融資を活用した長期借入を進め、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）より、1兆5,000億円の借入を行い、平成28年度の1兆5,000億円の借入とあわせて、総額3兆円の借入を完了しました。なお、工事契約において、契約の公正が損なわれた疑いがあるとの報道を踏まえ、社内に「公正契約等調査委員会」を設置しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、「超電導リニア体験乗車」については、座席数を拡大して実施するとともに、会社発足30周年記念イベントとして「超電導リニアこども学習教室」を開催し、多くの方々にご体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」による技術支援を進めました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRゲートタワーにおいて、昨年4月に商業施設、ホテル、レストラン街等の営業を開始し、全面開業を迎えました。これらの事業を円滑に立ち上げるとともに、JRセントラルタワーズと一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。

た。また、名古屋地区以外においても駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光とともにご利用が順調に推移したことから、前期比3.1%増の642億1千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比3.7%増の1兆8,220億円、経常利益は前期比3.5%増の5,835億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%増の3,955億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、脱線防止ガードについてより安全性の高い方式に改め、施工に着手するとともに、対象を全線に拡大した脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A(3次車)の投入、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の特長を反映させる改造工事を進めるとともに、客室内等への防犯カメラ増設工事を完了しました。加えて、可動柵について品川駅23番線ホーム及び新横浜駅1番線ホームへの追加設置を完了したほか、N700S確認試験車を新製し、走行試験を開始しました。そのほか、新型車掌携帯端末を導入し車内業務の見直しを行うなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。高架橋柱の耐震補強については、これまで進めてきた「東海地震において強く長い地震動を受けると想定される区間」の耐震化を完了しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、車種や両数が様々であるという当社の実情に適合した可動柵の開発を進め、金山駅での実証試験を開始するとともに、内方線付き点状ブロックへの取替については、乗降5千人以上の駅で当初計画から3年前倒して完了しました。加えて、東海道本線において、岡崎駅～豊橋駅間で集中旅客サービスシステムの使用を開始するとともに、静岡地区の運行管理システムの取替を完了しました。そのほか、運転士用タブレット端末の使用を全線区で開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めるとともに、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、無料Wi-Fiサービスを東海道新幹線全駅及び一部の在来線駅に拡大しました。さらに、会社発足30周年を機に、車両基地や研修施設の見学や駅での業務体験等の記念イベントを開催したほか、接客制服を刷新しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」の会員以外のお客様にもご利用いただける東海道・山陽新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」を昨年9月に国内向けに、10月からは訪日外国人旅行者向けに開始し、ご利用拡大に取り組みました。「エクスプレス予約」では、往復割引商品の新設や早特商品のご利用条件見直し等によりサービスの充実を図りました。引き続き、観光型商品の販売促進にも取り組み、ご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図るとともに、会社発足30周年にあわせ、「IC早特タイプ21」の記念価格での発売等を行いました。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、長野県等と連携した「信州デスティネーションキャンペーン」、井伊直虎ゆかりの地である浜松市、静岡県と連携したキャンペーン等を行った「Japan

Highlights Travel]、「Shupo」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比3.5%増の547億5千6百万人キロ、在来線は前期比1.0%増の94億5千6百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比3.2%増の1兆4,240億円、営業利益は前期比5.0%増の6,230億円となりました。

② 流通業

流通業においては、昨年4月に「タカシマヤ ゲートタワーモール」を開業し、東海地区初登場を含め多彩な店舗を取りそろえ新たな顧客を獲得するとともに、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比7.7%増の2,553億円、営業利益は前期比9.6%増の82億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、昨年4月にJRゲートタワーを全面開業し、「ゲートタワープラザ レストラン街」やビックカメラ、ユニクロ、ジーユー等の営業を開始しました。また、駅の商業施設においては、静岡駅ビル「パルシェ」や浜松駅ビル「メイワン」に加え、名古屋駅のレストラゾーンの一部でリニューアルを行うなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。さらに、岐阜市内の社宅跡地の開発において、分譲宅地を販売するとともに、分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岐阜加納」についても販売を開始しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比13.7%増の780億円、営業利益は前期比2.1%増の185億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、昨年4月に「名古屋JRゲートタワーホテル」の営業を開始しました。また、「名古屋マリオットアソシアホテル」をはじめとした既存のホテルでも、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。また、日本車輛製造株式会社が平成24年11月に受注した米国向け大型鉄道車両案件について、技術的な課題により予定どおり遂行することが困難となったことから、別の車両メーカーが製造を行うこととなり、昨年11月に本案件の直接の受注者である住友商事株式会社等との間で終局的に解決する旨の和解契約を締結しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比3.0%増の2,616億円、営業利益は前期比684.3%増の132億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700A（3次車）の投入等を着実に進めるとともに、当社ホームページにおいて提供する列車運行情報の充実、駅や車内の無料Wi-Fiサービスの拡大など、より便利に鉄道をご利用いただけるよう取り組みます。また、平成31年度末の東海道新幹線全列車の最高速度285km/h運転化に向けたダイヤの検討や、平成32年度に予定しているN700S量産車の投入に向けた走行試験を進めるほか、ハイブリッド方式による在来線次期特急車両の試験走行車の新製を進めます。超電導リニアによる中央新幹線計画については、安全、環境、地域との連携を重視して、着実に進めます。高速鉄道システムの海外展開についても着実に推進するとともに、関連事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、相乗効果を発揮することで、収益拡大を図ります。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆8,440億円	(当期比 1.2%増)
営業利益	6,630億円	(当期比 0.1%増)
経常利益	5,840億円	(当期比 0.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,040億円	(当期比 2.1%増)

(2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ3,678億円増の7,824億円となりました。また、長期債務残高は、中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円の借入を実施したことなどから4兆8,562億円となりました。そのうち中央新幹線建設長期借入金を除いた長期債務は1兆8,562億円となり、前期末と比べ392億円減少しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移し、当社の運輸収入が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比290億円増の6,095億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

中央新幹線建設資金管理信託の取崩しによる収入が増加したことに加え、資金運用による支出（純額）が減少したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比2,330億円減の1兆6,764億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行額が減少した一方で、長期債務の返済による支出が減少したことなどから、財務活動の結果得られた資金は前期比95億円増の1兆4,347億円となりました。

営業活動の結果得られた資金から有形・無形固定資産の取得等の結果支出した資金を引いた実質的なフリー・キャッシュ・フローは前期比521億円増の3,025億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり70円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線全線を対象とした脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定、N700A(3次車)の投入に加え、平成31年度末の東海道新幹線全列車の最高速度285km/h運転化に向けた、利便性・安定性をさらに高めるダイヤの検討、N700S確認試験車の走行試験など、東海道新幹線の輸送サービスの一層の充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年以上が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、中央新幹線の建設の推進を図るため、財政投融资を活用した長期借入を行ったことを踏まえ、まずは品川・名古屋間の工事を進め、開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に着手し、早期の全線開業を目指して、取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策についてより安全性の高い方式に改めた脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、駅の吊り天井の脱落防止対策、名古屋工場等の建替・耐震補強工事等の地震対策を進めます。また、東海道新幹線の大規模改修工事についても着実に進めます。さらに、高い感度で設備や工事に内在するリスクを掘り下げ、安全に関する仕組みを再点検し、一層の事故防止に努めるとともに、自然災害等へより適切に対処するため、実践的な訓練を繰り返し実施します。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に引き続き取り組みます。また、N700A(3次車)の投入を進めるとともに、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の長を反映させる改造工事を進めます。さらに、平成31年度末の東海道新幹線全列車の最高速度285km/h運転化に向けて、利便性・安定性をさらに高めるダイヤの検討を進めます。加えて、当社ホームページに各駅の発車状況や個別列車の運行状況等の表示を加えます。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、引き続き需要にあわせ弾力的に増発や増結を行います。また、当社ホームページに列車の在線位置情報の表示を加えるほか、TOICAについて、平成31年春のご利用エリア拡大に向けた準備を進めます。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」の便利さを知っていただき、より多くのお客様にご利用いただけるよう取り組むとともに、「EXのぞみファミリー早特」など観光型商品の販売促進を通じて幅広く需要の喚起を図ります。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等を対象に、魅力ある商品設定や観光キャンペーンの展開に取り組むとともに、「愛知デスティネーションキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組みます。さらに、海外からのお客様に便利に鉄道をご利用いただけるよう、「スマートEX」の訪日外国人向けサービスのご利用拡大を図るとともに、周遊きっぷ等の販売促進、無料Wi-Fiサービスの駅や車内への拡大、在来線駅のナンバリングに取り組めます。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、東海道新幹線の新大阪駅において20～26番線への設置工事に着手します。在来線については、金山駅における実証試験を進めるとともに、設置に向けた仕様の検討等を行います。また、在来線のホームにおける内方線付き点状ブロックへの取替について、乗降3千人以上の駅での取替計画を2年前倒して完了します。在来線駅におけるエレベーターや多機能トイレの設置等バリアフリー設備の整備についても引き続き推進します。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながらプロジェクトの完遂に向けて、さらなる緊張感を持って着実な推進に取り組めます。また、引き続き、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行します。さらに、工事については、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅のほか、山岳トンネル、都市部非常口等について、引き続きトンネルや非常口の掘削、地中連続壁の構築等を進めるとともに、平成30年3月に認可を受けた中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画(その2)に基づく電気関係工事等必要な準備が整ったところについても、工事の安全と環境の保全を重視し、各種工事を着実に進めます。加えて、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組みます。

一方、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組めます。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施し、超電導リニアのさらなる理解促進に取り組めます。

高速鉄道システムの海外展開については、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社(High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation)により技術仕様策定等の技術支

援を進めるとともに、超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動、台湾高速鉄道における技術コンサルティングを引き続き進めます。また、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発の推進については、N700S 確認試験車による走行試験を行い、量産車の仕様確定に向けて最終確認を行います。また、ハイブリッド方式による在来線次期特急車両の試験走行車の新製を進めます。さらに、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化、及び設備の維持更新等におけるコストダウンにつながる技術開発を進めるほか、各種災害等に対して、より安全性を高めるための技術開発を実施します。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、既存事業も含めて、相乗効果を最大限に発揮することにより、様々なニーズにお応えし、収益の拡大を図ります。また、流通事業や駅ビル事業の活性化、当社所有地の有効活用、高架下開発等の事業推進に取り組むなど、当社グループとして一層の収益力向上、競争力強化に取り組めます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性についてご理解いただく取組みを行うとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり、知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,483	469,863
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,472,741	※1 2,840,931
受取手形及び売掛金	54,293	55,774
未収運賃	40,482	46,246
有価証券	304,300	308,500
たな卸資産	36,706	38,116
その他	36,564	45,349
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	2,191,555	3,804,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,665	1,499,397
機械装置及び運搬具(純額)	267,229	252,386
土地	2,355,373	2,354,570
建設仮勘定	273,653	401,234
その他(純額)	33,523	37,142
有形固定資産合計	4,488,445	4,544,732
無形固定資産	32,705	55,659
投資その他の資産		
投資有価証券	150,469	306,937
退職給付に係る資産	4,123	5,652
繰延税金資産	163,368	166,438
その他	22,119	29,957
貸倒引当金	△111	△5,463
投資その他の資産合計	339,969	503,522
固定資産合計	4,861,120	5,103,914
資産合計	7,052,675	8,908,682

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,140	81,240
短期借入金	25,563	27,509
1年内返済予定の長期借入金	100,574	82,047
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	—	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,824	5,126
未払金	126,654	146,801
未払法人税等	86,788	109,783
前受金	55,136	49,304
預り金	16,902	17,129
賞与引当金	28,074	28,218
その他	36,692	50,262
流動負債合計	555,352	602,823
固定負債		
社債	724,250	734,295
長期借入金	516,781	490,838
中央新幹線建設長期借入金	※1 1,500,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	—	15,100
鉄道施設購入長期未払金	549,028	543,897
新幹線鉄道大規模改修引当金	210,000	175,000
退職給付に係る負債	205,423	201,006
その他	65,110	60,980
固定負債合計	3,770,594	5,221,118
負債合計	4,325,946	5,823,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,498	53,498
利益剰余金	2,608,511	2,976,434
自己株式	△103,159	△121,687
株主資本合計	2,670,849	3,020,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,832	38,011
繰延ヘッジ損益	△1	△3
退職給付に係る調整累計額	△7,229	△2,842
その他の包括利益累計額合計	21,601	35,164
非支配株主持分	34,277	29,329
純資産合計	2,726,729	3,084,739
負債純資産合計	7,052,675	8,908,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,756,980	1,822,039
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	954,512	966,688
販売費及び一般管理費	182,903	193,326
営業費合計	1,137,415	1,160,015
営業利益	619,564	662,023
営業外収益		
受取利息	31	353
受取配当金	1,999	2,960
持分法による投資利益	363	603
受取保険金	2,890	2,169
その他	2,121	2,703
営業外収益合計	7,406	8,791
営業外費用		
支払利息	22,762	42,883
鉄道施設購入長期未払金利息	37,523	35,839
その他	2,711	8,522
営業外費用合計	62,996	87,245
経常利益	563,973	583,569
特別利益		
工事負担金等受入額	2,641	9,981
固定資産売却益	1,059	12,134
その他	157	443
特別利益合計	3,858	22,559
特別損失		
固定資産圧縮損	2,566	10,222
固定資産除却損	4,322	1,657
固定資産売却損	717	396
関係会社貸倒引当金繰入額	—	4,845
鉄道車両製造業解決金	—	※1 26,445
その他	196	709
特別損失合計	7,802	44,276
税金等調整前当期純利益	560,029	561,852
法人税、住民税及び事業税	160,669	183,663
法人税等調整額	8,098	△11,710
法人税等合計	168,768	171,952
当期純利益	391,261	389,899
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,652	△5,603
親会社株主に帰属する当期純利益	392,913	395,502

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	391,261	389,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,507	9,521
繰延ヘッジ損益	2	△4
退職給付に係る調整額	2,020	4,704
持分法適用会社に対する持分相当額	63	78
その他の包括利益合計	8,595	14,299
包括利益	399,856	404,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,667	409,065
非支配株主に係る包括利益	△1,810	△4,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,499	2,241,207	△103,157	2,303,549
当期変動額					
剰余金の配当			△25,610		△25,610
親会社株主に帰属する当期純利益			392,913		392,913
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	367,303	△2	367,300
当期末残高	112,000	53,498	2,608,511	△103,159	2,670,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,227	△2	△9,375	12,848	36,168	2,352,566
当期変動額						
剰余金の配当						△25,610
親会社株主に帰属する当期純利益						392,913
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,605	1	2,146	8,753	△1,891	6,861
当期変動額合計	6,605	1	2,146	8,753	△1,891	374,162
当期末残高	28,832	△1	△7,229	21,601	34,277	2,726,729

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,498	2,608,511	△103,159	2,670,849
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益			395,502		395,502
自己株式の取得				△21,365	△21,365
自己株式の処分		0		2,838	2,838
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	367,922	△18,527	349,395
当期末残高	112,000	53,498	2,976,434	△121,687	3,020,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,832	△1	△7,229	21,601	34,277	2,726,729
当期変動額						
剰余金の配当						△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益						395,502
自己株式の取得						△21,365
自己株式の処分						2,838
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,178	△2	4,387	13,562	△4,947	8,615
当期変動額合計	9,178	△2	4,387	13,562	△4,947	358,010
当期末残高	38,011	△3	△2,842	35,164	29,329	3,084,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,029	561,852
減価償却費	225,386	216,027
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	764	1,040
受取利息及び受取配当金	△2,030	△3,314
支払利息	60,285	78,722
持分法による投資損益(△は益)	△363	△603
工事負担金等受入額	△2,641	△9,981
固定資産圧縮損	2,566	10,222
固定資産除却損	13,433	8,746
固定資産売却損益(△は益)	△341	△11,737
売上債権の増減額(△は増加)	△9,278	△7,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,946	△971
仕入債務の増減額(△は減少)	6,200	7,100
未払金の増減額(△は減少)	4,208	10,575
前受金の増減額(△は減少)	434	1,018
その他	△4,496	13,968
小計	821,103	840,421
利息及び配当金の受取額	1,837	2,878
利息の支払額	△58,812	△74,240
法人税等の支払額	△183,562	△159,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,565	609,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,700	—
定期預金の払戻による収入	110,700	—
中央新幹線建設資金管理信託の設定による支出	△1,500,000	△1,500,000
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	27,259	131,810
有価証券の取得による支出	△555,100	—
有価証券の償還による収入	416,400	138,700
有形固定資産の取得による支出	△305,151	△280,424
工事負担金等受入による収入	6,022	3,130
無形固定資産の取得による支出	△11,046	△28,436
投資有価証券の取得による支出	△19,600	△142,004
投資有価証券の売却による収入	33	423
その他	△363	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,547	△1,676,489

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	877	1,946
長期借入れによる収入	62,192	75,277
長期借入金の返済による支出	△112,236	△119,748
中央新幹線建設長期借入金による収入	1,500,000	1,500,000
社債の発行による収入	78,096	20,000
社債の償還による支出	—	△9,992
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△77,668	△4,829
自己株式の取得による支出	△2	△21,365
自己株式の売却による収入	—	3,056
配当金の支払額	△25,610	△27,580
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△379	18,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,188	1,434,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の期首残高	318,352	414,559
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	414,559	782,454

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,787百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」163,368百万円に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、鉄道・運輸機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(連結損益計算書関係)

※1 当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社において、米国向け大型鉄道車両案件における車両の製造を別の車両メーカーが行うことに伴い、同社が住友商事株式会社及び米州住友商事会社に対して解決金を支払うことにより生じた損失です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,368,604	227,201	41,244	119,929	1,756,980	—	1,756,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,798	9,888	27,400	134,036	183,124	△183,124	—
計	1,380,403	237,089	68,645	253,966	1,940,104	△183,124	1,756,980
セグメント利益	593,192	7,501	18,144	1,684	620,522	△958	619,564
セグメント資産	6,295,736	111,093	376,295	369,461	7,152,585	△99,910	7,052,675
その他の項目							
減価償却費	205,970	3,463	12,147	3,804	225,386	—	225,386
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,710	12,786	39,720	6,706	329,924	—	329,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△958百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△99,910百万円には、セグメントに配分していない全社資産426,429百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△526,340百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,412,182	243,228	46,117	120,510	1,822,039	—	1,822,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,869	12,164	31,902	141,115	197,052	△197,052	—
計	1,424,051	255,393	78,020	261,626	2,019,091	△197,052	1,822,039
セグメント利益	623,077	8,224	18,534	13,208	663,045	△1,021	662,023
セグメント資産	8,191,415	119,640	371,961	398,838	9,081,856	△173,173	8,908,682
その他の項目							
減価償却費	190,763	4,009	17,164	4,090	216,027	—	216,027
持分法適用会社への投資額	9,648	—	—	—	9,648	—	9,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,974	5,732	8,673	5,224	325,604	—	325,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,021百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△173,173百万円には、セグメントに配分していない全社資産441,612百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△614,785百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	
1株当たり純資産額	13,681円22銭	1株当たり純資産額	15,602円66銭
1株当たり当期純利益	1,996円52銭	1株当たり当期純利益	2,015円48銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産額	2,726,729百万円	3,084,739百万円
純資産額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	34,277百万円	29,329百万円
普通株式に係る純資産額	2,692,451百万円	3,055,410百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,114株	195,826,251株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	392,913百万円	395,502百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	392,913百万円	395,502百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,182株	196,233,039株

5. 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(当連結会計年度566,089株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,747	462,559
中央新幹線建設資金管理信託	1,472,741	2,840,931
未収運賃	42,385	49,823
未収金	11,741	12,150
短期貸付金	6,700	5,937
有価証券	304,300	308,500
貯蔵品	11,377	11,151
前払費用	4,289	4,146
その他の流動資産	13,352	18,460
流動資産合計	2,098,634	3,713,661
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,025,536	8,050,659
減価償却累計額	△4,203,618	△4,294,623
有形固定資産(純額)	3,821,918	3,756,036
無形固定資産	14,894	21,310
鉄道事業固定資産合計	3,836,812	3,777,346
関連事業固定資産		
有形固定資産	125,261	126,867
減価償却累計額	△21,441	△25,720
有形固定資産(純額)	103,820	101,147
無形固定資産	14	11
関連事業固定資産合計	103,835	101,159
各事業関連固定資産		
有形固定資産	89,364	90,124
減価償却累計額	△57,577	△59,892
有形固定資産(純額)	31,786	30,231
無形固定資産	29	418
各事業関連固定資産合計	31,816	30,649
建設仮勘定		
鉄道事業	267,929	418,960
関連事業	538	930
その他	212	548
建設仮勘定合計	268,681	420,438
投資その他の資産		
投資有価証券	120,622	275,306
関係会社株式	149,415	149,530
関係会社長期貸付金	40,200	89,649
長期前払費用	12,874	13,342
繰延税金資産	147,556	151,383
その他の投資等	3,908	3,971
投資その他の資産合計	474,577	683,183
固定資産合計	4,715,723	5,012,776
資産合計	6,814,357	8,726,438

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,421	147,249
1年内返済予定の長期借入金	93,374	82,047
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	—	5,400
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,824	5,126
未払金	165,013	183,106
未払費用	6,090	10,210
未払法人税等	81,263	102,291
預り連絡運賃	185	476
預り金	6,484	8,088
前受運賃	30,243	31,570
前受工事負担金	15,896	8,410
賞与引当金	21,360	21,340
その他の流動負債	9,433	25,588
流動負債合計	542,590	630,906
固定負債		
社債	724,250	734,295
長期借入金	497,608	490,838
中央新幹線建設長期借入金	1,500,000	3,000,000
株式給付信託長期借入金	—	15,100
鉄道施設購入長期未払金	549,028	543,897
新幹線鉄道大規模改修引当金	210,000	175,000
退職給付引当金	179,160	179,242
その他の固定負債	28,879	27,277
固定負債合計	3,688,926	5,165,651
負債合計	4,231,517	5,796,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	305	187
圧縮記帳積立金	8,258	9,475
別途積立金	1,991,000	2,341,000
繰越利益剰余金	481,001	486,734
利益剰余金合計	2,493,070	2,849,901
自己株式	△102,205	△120,733
株主資本合計	2,556,365	2,894,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,474	35,211
評価・換算差額等合計	26,474	35,211
純資産合計	2,582,839	2,929,880
負債純資産合計	6,814,357	8,726,438

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,315,890	1,358,359
鉄道線路使用料収入	4,265	4,142
運輸雑収	51,750	52,382
営業収益合計	1,371,906	1,414,884
営業費		
運送営業費	448,025	473,284
一般管理費	83,762	85,792
諸税	38,320	39,713
減価償却費	209,862	194,750
営業費合計	779,970	793,541
鉄道事業営業利益	591,936	621,342
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,516	12,132
その他の営業収入	347	427
営業収益合計	8,863	12,560
営業費		
不動産賃貸原価	2,117	2,172
販売費及び一般管理費	387	447
諸税	1,376	2,101
減価償却費	1,096	3,886
営業費合計	4,978	8,608
関連事業営業利益	3,885	3,951
全事業営業利益	595,821	625,293
営業外収益		
受取利息	402	420
受取配当金	1,831	2,774
受取保険金	2,819	2,095
直接売却品収入	598	867
債権譲渡益	940	—
その他	958	2,143
営業外収益合計	7,550	8,301
営業外費用		
支払利息	9,883	30,057
社債利息	12,770	13,208
鉄道施設購入長期未払金利息	37,523	35,839
その他	1,904	6,843
営業外費用合計	62,081	85,948
経常利益	541,289	547,645

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,260	9,944
固定資産売却益	349	2,704
特別利益合計	2,609	12,648
特別損失		
固定資産圧縮損	2,566	10,288
固定資産売却損	169	374
その他	12	40
特別損失合計	2,748	10,703
税引前当期純利益	541,150	549,591
法人税、住民税及び事業税	151,746	172,961
法人税等調整額	7,505	△7,780
法人税等合計	159,252	165,181
当期純利益	381,898	384,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	—	53,500	12,504	426	8,258	1,691,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△120		
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								300,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△120	—	300,000
当期末残高	112,000	53,500	—	53,500	12,504	305	8,258	1,991,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	424,592	2,136,782	△102,203	2,200,078	19,831	19,831	2,219,910
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	120	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立							
別途積立金の積立	△300,000	—		—			—
剰余金の配当	△25,610	△25,610		△25,610			△25,610
当期純利益	381,898	381,898		381,898			381,898
自己株式の取得			△2	△2			△2
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,643	6,643	6,643
当期変動額合計	56,409	356,288	△2	356,286	6,643	6,643	362,929
当期末残高	481,001	2,493,070	△102,205	2,556,365	26,474	26,474	2,582,839

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	—	53,500	12,504	305	8,258	1,991,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△118		
圧縮記帳積立金の積立							1,216	
別途積立金の積立								350,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△118	1,216	350,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	187	9,475	2,341,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	481,001	2,493,070	△102,205	2,556,365	26,474	26,474	2,582,839
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	118	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△1,216	—		—			—
別途積立金の積立	△350,000	—		—			—
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純利益	384,410	384,410		384,410			384,410
自己株式の取得			△21,365	△21,365			△21,365
自己株式の処分			2,838	2,838			2,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,736	8,736	8,736
当期変動額合計	5,732	356,830	△18,527	338,303	8,736	8,736	347,040
当期末残高	486,734	2,849,901	△120,733	2,894,668	35,211	35,211	2,929,880